



地球に笑顔を

大林組

大林組グリーンボンド
発行登録追補目論見書

2018年10月

株式会社大林組

【表紙】

【発行登録追補書類番号】 28-関東217-2
 【提出書類】 発行登録追補書類
 【提出先】 関東財務局長
 【提出日】 2018年10月19日
 【会社名】 株式会社大林組
 【英訳名】 OBAYASHI CORPORATION
 【代表者の役職氏名】 取締役社長 蓮輪 賢治
 【本店の所在の場所】 東京都港区港南2丁目15番2号
 【電話番号】 03(5769)1045 (ダイヤルイン)
 【事務連絡者氏名】 財務部副部長 丸山 裕史
 【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目15番2号
 【電話番号】 03(5769)1045 (ダイヤルイン)
 【事務連絡者氏名】 財務部副部長 丸山 裕史
 【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】 社債
 【今回の募集金額】 10,000百万円
 【発行登録書の内容】

提出日	2016年12月20日
効力発生日	2016年12月28日
有効期限	2018年12月27日
発行登録番号	28-関東217
発行予定額又は発行残高の上限 (円)	発行予定額 100,000百万円

【これまでの募集実績】

(発行予定額を記載した場合)

番号	提出年月日	募集金額 (円)	減額による訂正年月日	減額金額 (円)
28-関東217-1	2018年9月7日	10,000百万円	-	-
実績合計額 (円)		10,000百万円 (10,000百万円)	減額総額 (円)	なし

(注) 実績合計額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額(下段()書きは発行価額の総額の合計額)に基づき算出している。

【残額】 (発行予定額-実績合計額-減額総額) 90,000百万円
(90,000百万円)

(注) 残額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額(下段()書きは発行価額の総額の合計額)に基づき算出している。

(発行残高の上限を記載した場合)

該当事項なし

【残高】 (発行残高の上限-実績合計額+償還総額-減額総額) ー円

【安定操作に関する事項】

該当事項なし

【縦覧に供する場所】

株式会社大林組横浜支店
(横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2)
株式会社大林組名古屋支店
(名古屋市東区東桜1丁目10番19号)
株式会社大林組大阪本店
(大阪市北区中之島3丁目6番32号)
株式会社大林組神戸支店
(神戸市中央区加納町4丁目4番17号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

目 次

	頁
第一部 【証券情報】	1
第1 【募集要項】	1
1 【新規発行社債（短期社債を除く。）】	1
2 【社債の引受け及び社債管理の委託】	4
3 【新規発行による手取金の使途】	4
第2 【売出要項】	5
【募集又は売出しに関する特別記載事項】	5
第3 【第三者割当の場合の特記事項】	7
第二部 【公開買付けに関する情報】	7
第1 【公開買付けの概要】	7
第2 【統合財務情報】	7
第3 【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約】	7
第三部 【参照情報】	8
第1 【参照書類】	8
第2 【参照書類の補完情報】	8
第3 【参照書類を縦覧に供している場所】	8
第四部 【保証会社等の情報】	8
「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面	9
事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移	10

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行社債（短期社債を除く。）】

銘柄	株式会社大林組第23回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）
記名・無記名の別	—
券面総額又は振替社債の総額（円）	金10,000,000,000円
各社債の金額（円）	1億円
発行価額の総額（円）	金10,000,000,000円
発行価格（円）	各社債の金額100円につき金100円
利率（％）	年0.130％
利払日	毎年4月25日および10月25日
利息支払の方法	1. 利息支払の方法および期限 (1) 本社債の利息は、払込期日の翌日から償還期日までこれをつけ、2019年4月25日を第1回の支払期日としてその日までの分を支払い、その後毎年4月25日および10月25日の2回に各々その日までの前半か年分を支払う。 (2) 利息を支払うべき日が銀行休業日にあたる場合は、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。 (3) 半か年に満たない利息を計算するときは、その半か年間の日割をもってこれを計算する。 (4) 償還期日後は利息をつけない。 2. 利息の支払場所 別記（注）9. 「元利金の支払」記載のとおり。
償還期限	2023年10月25日
償還の方法	1. 償還金額 各社債の金額100円につき金100円 2. 償還の方法および期限 (1) 本社債の元金は、2023年10月25日にその残存総額を償還する。 (2) 償還すべき日が銀行休業日にあたる場合は、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。 (3) 本社債の買入消却は、法令または別記「振替機関」欄記載の振替機関の振替業にかか る業務規程等の規則に別途定められる場合を除き、払込期日の翌日以降いつでもこれ を行うことができる。 3. 償還元金の支払場所 別記（注）9. 「元利金の支払」記載のとおり。
募集の方法	一般募集
申込証拠金（円）	各社債の金額100円につき金100円とし、払込期日に払込金に振替充当する。申込証拠金には利息をつけない。
申込期間	2018年10月19日
申込取扱場所	別項引受金融商品取引業者の本店および国内各支店
払込期日	2018年10月25日
振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
担保	本社債には担保ならびに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
財務上の特約（担保提供制限）	当社は、本社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債（当社が合併により承継した被合併会社の担保付社債および別記「財務上の特約（その他の条項）」欄で定義する担付切替条項が特約されている無担保社債を除く。）に担保提供 する場合には、本社債のために担保付社債信託法に基づき同順位の担保権を設定する。担保 提供とは、当社の資産に担保権を設定すること、当社の特定の資産につき担保権設定の予約 をすることおよび当社の特定の資産につき当社の特定の債務以外の債務の担保に供しない旨 を約することをいう。

財務上の特約（その他の条項）	<p>本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。担付切換条項とは純資産額維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定する旨の特約または当社が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいう。</p>
----------------	---

- (注) 1. 信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付株式会社格付投資情報センター（以下「R&I」という。）
 本社債について、当社はR&IからA+（シングルAプラス）の信用格付を2018年10月19日付で取得している。
 R&Iの信用格付は、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定どおりに履行される確実性（信用力）に対するR&Iの意見である。R&Iは信用格付によって、個々の債務等の流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスク等、信用リスク以外のリスクについて、何ら意見を表明するものではない。R&Iの信用格付は、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではない。また、R&Iは、明示・黙示を問わず、提供する信用格付、またはその他の意見についての正確性、適時性、完全性、商品性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、いかなる保証もしていない。
 R&Iは、信用格付を行うに際して用いた情報に対し、品質確保の措置を講じているが、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。R&Iは、必要と判断した場合には、信用格付を変更することがある。また、資料・情報の不足や、その他の状況により、信用格付を保留したり、取り下げたりすることがある。
 利息・配当の繰り延べ、元本の返済猶予、債務免除等の条項がある債務等の格付は、その蓋然性が高まったとR&Iが判断した場合、発行体格付または保険金支払能力とのノッチ差を拡大することがある。
 本社債の申込期間中に本社債に関してR&Iが公表する情報へのリンク先は、R&Iのホームページ（<https://www.r-i.co.jp/rating/index.html>）の「格付アクション・コメント」および同コーナー右下の「一覧はこちら」をクリックしたリポート検索画面に掲載されている。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性がある。その場合の連絡先は以下のとおり。
 R&I：電話番号 03-6273-7471
2. 社債、株式等の振替に関する法律の適用
- (1) 本社債は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社債等振替法」という。）の規定の適用を受け、別記「振替機関」欄記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとする。
 - (2) 社債等振替法に従い本社債の社債権者が社債券の発行を請求することができる場合を除き、本社債にかかる社債券は発行されない。
3. 社債管理者の不設置
 本社債は会社法第702条ただし書きの規定に基づき、社債管理者は設置されない。
4. 担保権を設定した場合の公告
 当社が別記「財務上の特約（担保提供制限）」により本社債のために担保権を設定する場合は、当社は、ただちに登記その他必要な手続を完了し、かつ、その旨を担保付社債信託法第41条第4項の規定に準じて本（注）6. に定める方法により公告する。
5. 期限の利益喪失
 当社は、次の各場合には、本社債について期限の利益を喪失し、別記「利率」欄所定の利率で経過利息をつけて、ただちに元本金額で本社債を償還する。当社は、本社債について期限の利益を喪失した場合は本（注）6. に従ってその旨を公告する。
- (1) 当社が別記「償還の方法」欄第2項に定める元本の支払いに違背したとき。
 - (2) 当社が別記「利息支払の方法」欄第1項に定める利息の支払いに違背し、7日を経過してもその履行をできないとき。
 - (3) 当社が別記「財務上の特約（担保提供制限）」に違背したとき。
 - (4) 当社が、本社債以外の社債について期限の利益を喪失し、または期限が到来してもその弁済をすることができないとき。
 - (5) 当社が、社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、もしくは期限が到来してもその弁済をすることができないとき、または当社が第三者のために行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき。ただし、当該債務の合計額（邦貨換算後）が10億円を超えない場合は、この限りではない。
 - (6) 当社が破産手続開始、民事再生手続開始または会社更生手続開始の申立てをしたとき。
 - (7) 当社が破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の決定、または特別清算開始の命令を受けたとき。
 - (8) 当社の株主総会が解散（合併の場合を除く。）の決議をしたとき。
6. 社債権者に通知する場合の公告

本社債に関して社債権者に対し通知する場合の公告は、法令に別段の定めがあるものを除いては、当社の定款所定の電子公告によりこれを行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、当社の定款所定の新聞紙ならびに東京都および大阪市において発行する各1種以上の新聞紙（重複するものがあるときはこれを省略することができる。）にこれを掲載する。

7. 社債要項の公示

当社は、その本店に本社債の社債要項の謄本を備え置き、その営業時間中、一般の閲覧に供する。

8. 社債権者集会

- (1) 本社債の社債権者集会は、本社債の種類（会社法第681条第1号に定める種類をいう。）の社債（以下「本種類の社債」という。）の社債権者により組織され、当社がこれを招集するものとし、本（注）6. に定める方法により、社債権者集会の日の3週間前までに、社債権者集会を招集する旨および会社法第719条各号に掲げる事項を公告する。
- (2) 本種類の社債の社債権者集会は、東京都においてこれを行う。
- (3) 本種類の社債の総額（償還済みの額を除き、当社が有する当該社債の金額の合計額は算入しない。）の10分の1以上にあたる本種類の社債を有する社債権者は、社債権者集会の目的である事項および招集の理由を記載した書面を当社に提出して、社債権者集会の招集を請求することができる。

9. 元利金の支払

本社債にかかる元利金は、社債等振替法および別記「振替機関」欄記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って支払われる。

10. 財務代理人、発行代理人および支払代理人

株式会社三菱UFJ銀行

2【社債の引受け及び社債管理の委託】

(1)【社債の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受金額 (百万円)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	5,000	1. 引受人は本社債の全額につき、共同して買取引受を行う。 2. 本社債の引受手数料は各社債の金額100円につき金37.5銭とする。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	4,000	
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,000	
計	—	10,000	—

(2)【社債管理の委託】

該当事項なし

3【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額 (百万円)	発行諸費用の概算額 (百万円)	差引手取概算額 (百万円)
10,000	53	9,947

(2)【手取金の使途】

上記の差引手取概算額9,947百万円は、当社グループが実施するグリーンプロジェクト（当社の中長期環境ビジョン「Obayashi Green Vision 2050」達成に資する取組みとなる事業）のうち、再生可能エネルギー事業における太陽光、陸上風力の各発電施設に係る資金および大型の着床式洋上風力発電設備の設置に対応したSEP（Self Elevating Platform：自己昇降式作業台船）の建造に係る資金ならびに省エネルギー性能の高いグリーンビルディング取得に係る資金に充当する予定であります。

具体的には、以下のとおり充当予定です。

- ① 6,500百万円を、2019年3月末までに、当社グループのグリーンプロジェクトに係る当社グループの借入金の返済資金の一部に充当する予定です。
金融子会社である㈱オーシー・ファイナンス（以下「OCF」という。）は再生可能エネルギー事業を行う㈱大林クリーンエナジーのSPC子会社3社に対して、劣後ローンにより芦北太陽光発電所、釧路町トリトウシ原野太陽光発電所および日向日知屋太陽光発電所の建設に係る貸付を実施しており、当該貸付のためにOCFが金融機関から借入れた長期借入金の返済資金の一部に当社からの融資資金3,500百万円を充当する予定です。
また、不動産事業子会社である大林新星和不動産㈱が賃貸オフィスビルoak神田鍛冶町（注1.）を建設・取得するにあたり、当社は同社に対し金融機関からの借入れによりその建設資金を融資しており、当該長期借入金の返済資金の一部に3,000百万円を充当する予定です。
- ② 500百万円を、2020年3月末までに、当社が再生可能エネルギー事業SPCへの融資のために発行または借入れたコマーシャルペーパーおよび短期借入金の償還・返済資金の一部に充当する予定です。当該SPCは当社からの融資資金により三種浜田風力発電所の建設期間中に発生する費用を賄っております。
- ③ 残額を、2021年3月末までに、洋上風力発電所の建設を目的としたSEP（注2.）の建造資金の一部に充当する予定です。

（注）1. oak神田鍛冶町は、BELS認証制度で最高ランク（☆☆☆☆）の評価を取得している賃貸オフィスビルであり、国際資本市場協会（ICMA）（以下「ICMA」という。）の定めるグリーンボンド原則2018におけるグリーンビルディングに該当します。

BELS認証制度とは、国土交通省が定める非住宅建築物に係る省エネルギー性能の表示のための評価ガイドライン（2013）に基づき、一次エネルギー消費量をもとに第三者機関が省エネルギー性能を客観的に評価し、5段階の星マークで表示するものです。

2. 当該SEPは、大型の着床式洋上風力発電設備（発電容量5.0MWクラス）を複数搭載しながら建設可能な積載能力とクレーン吊り上げ能力を有しており、国内の洋上風力発電所建設市場に対応します。

第2【売出要項】

該当事項なし

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

グリーンボンドとしての適格性について

当社は、グリーンボンドの発行のために「グリーンボンド原則（Green Bond Principles）2018」（注1.）および「グリーンボンドガイドライン2017年版」（注2.）に即したグリーンボンドフレームワークを策定しました。

グリーンボンドに対する第三者評価として、R&Iより、「R&Iグリーンボンドアセスメント」（注3.）において、当該フレームワークがグリーンボンド原則2018およびグリーンボンドガイドライン2017年版に適合する旨のセカンドオピニオンを取得しており、最上位評価である「GA1」の評価を取得しております。

また、同様に第三者評価として、DNV GL ビジネス・アシユアランス・ジャパン株式会社（以下「DNV GL」という。）よりグリーンボンド原則2018およびグリーンボンドガイドライン2017年版への適合性について、セカンドパーティオピニオンを取得しております。

- (注) 1. 「グリーンボンド原則（Green Bond Principles）2018」とは、ICMAが事務局機能を担う民間団体であるグリーンボンド原則執行委員会（Green Bond Principles Executive Committee）により策定されているグリーンボンドの発行に係るガイドラインです。
2. 「グリーンボンドガイドライン2017年版」とは、グリーンボンド原則との整合性に配慮しつつ、市場関係者の実務担当者がグリーンボンドに関する具体的対応を検討する際に参考とし得る、具体的対応の例や我が国の特性に即した解釈を示すことで、グリーンボンドを国内でさらに普及させることを目的に、環境省が2017年3月に策定・公表したガイドラインです。
3. 「R&Iグリーンボンドアセスメント」とは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度を、グリーンボンド原則に掲げられた項目を含む評価基準に従って5段階の符号で評価し、債券の償還までモニタリングを行うものです。それに付随してグリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを提供することがあります。セカンドオピニオンとは、発行体等が定めるグリーンボンドのフレームワークが、グリーンボンド原則等に則しているかを評価するものです。

グリーンボンドフレームワークについて

当社は、グリーンボンドの発行を目的として、ICMAによるグリーンボンド原則2018および環境省によるグリーンボンドガイドライン2017年版が定める4つの要件（調達資金の使途、プロジェクトの評価と選定のプロセス、調達資金の管理、レポート）に従い、また、気候債券イニシアチブ（CBI）による気候ボンド基準第2.1版の要件を満たすように、グリーンボンドフレームワークを以下のとおり策定しています。

1 調達資金の使途

調達資金の使途となるグリーンプロジェクトのプロジェクト名、グリーンボンド原則2018におけるカテゴリーなどは下表のとおりです。

プロジェクト名	グリーンボンド原則2018におけるカテゴリー	プロジェクトの所在地	プロジェクトの進捗状況	その他
芦北太陽光発電所	再生可能エネルギー	熊本県葦北郡	2014年4月稼働開始	出力21.5MW
釧路町トリトウシ原野太陽光発電所		北海道釧路郡	2017年4月稼働開始	出力17.8MW
日向日知屋太陽光発電所		宮崎県日向市	2017年5月稼働開始	出力24.5MW
三種浜田風力発電所		秋田県三種町	2017年11月稼働開始	出力5.97MW
SEP（自己昇降式作業台船）		—	2020年10月完成引渡し予定	大型着床式洋上風力発電設備の設置が可能
oak神田鍛冶町	グリーンビルディング	東京都千代田区	2017年8月竣工	BELS認証制度で最高ランク(☆☆☆☆)

2 プロジェクトの評価と選定のプロセス

当社は中長期環境ビジョン「Obayashi Green Vision 2050」に基づくアクションプランとして「再生可能エネルギー事業の推進」を掲げており、事業部門は再生可能エネルギー事業である太陽光発電事業及び風力発電事業（陸上・洋上）に従前から取り組んでいます。また、アクションプラン「環境配慮型開発事業の推進」に関しては、当社事業部門及び当社グループ会社においてグリーンビルディングの開発を進めています。

本社環境部、本社財務部及び各プロジェクトを管掌する事業部門の協議により、これらのプロジェクトについてグリーンボンドによる調達資金の使途となる適格性を持つものであるかを評価し、グリーンプロジェクトを選定します。

グリーンプロジェクトの選定の結果については、CSR委員会の委員長である社長が承認しています。

3 調達資金の管理

グリーンボンド発行による手取金の充当及び管理は、当社本社財務部が行います。

グリーンプロジェクトに係る支出予定額については、その支出がグリーンボンドによる調達資金の使途として適切であることを確認するため本社財務部が稟議手続きを行い、本社環境部の審議を経た上で、財務担当役員の決裁を得ることとします。

グリーンプロジェクトに係る支出を行う際には、当社グループの内部統制システムに基づき、所属長による必要な決裁及び経理部門における審査を受けた上で支出します。支出に係る書類の保存については、文書の保存・廃棄に関する当社グループの社内規定により管理します。

グリーンボンド発行による手取金のグリーンプロジェクトへの充当の状況については、四半期末ごとに集計し、未充当金の残高を管理します。

当社では、グリーンボンド発行による手取金は、発行から2021年3月末までに資金使途に充当する予定です。調達した資金の充当が決定されるまでの間は、当社が資金と等しい額を現金及び現金同等物にて管理します。2021年4月以降、原則として未充当金は発生しない予定であるものの、調達資金の使途に記載のプロジェクトへの充当時期の遅れ以外の理由により未充当金が発生することが明らかになった場合は、プロジェクトの評価と選定のプロセスに従い、他の環境改善効果の高いプロジェクトを選定し、手取金を充当することとします。

4 レポート

グリーンボンド発行1年後から償還までの期間、グリーンボンド発行による手取金の資金使途への充当状況及び環境改善効果について年次でレポートし、R&I及びDNV GLによるレビューを受けることとします。

環境改善効果は、以下の指標を使用する予定とします。

- ・太陽光発電事業及び風力発電事業（陸上）

$$[\text{CO2削減効果}] = [\text{年間発電量実績 (kWh)}] \times [\text{電気事業者別CO2排出係数 (kg-CO2/kWh)}] ※$$
 ※電気事業者別CO2排出係数（出所：環境省）
 - ・風力発電事業（洋上）
 SEPにて施工した着床式洋上風力発電設備の設置基数実績
 - ・グリーンビルディング
 当社ウェブサイトに掲載している環境活動実績（年次更新）のうち「当社の環境配慮設計によるCO2排出削減量」に含めて記載
- レポート内容及び外部機関によるレビュー結果については、当社が年次で発行するOBAYASHIコーポレートレポート及び当社ウェブサイトに掲載している環境活動実績で開示することとします。

投資者の情報開示について

本社債の購入を予定している投資者の名称、投資方針や検討状況、需要額・希望価格および最終的な購入金額等の情報（個人情報を除く。）に関し、主幹事である野村證券株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に対して投資者より情報開示にかかる不同意の申出がない限り、各主幹事を通じて、必要に応じて当社に開示、提供および共有される予定です。なお、当社は当該情報について、本社債の募集又は発行に関する目的以外には使用しません。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項なし

第二部【公開買付けに関する情報】

第1【公開買付けの概要】

該当事項なし

第2【統合財務情報】

該当事項なし

第3【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約】

該当事項なし

第三部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第114期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月27日関東財務局長に提出

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第115期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月8日関東財務局長に提出

3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録追補書類提出日（2018年10月19日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、臨時報告書を2018年6月28日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以降、本発行登録追補書類提出日（2018年10月19日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

なお、当該有価証券報告書等の「事業等のリスク」のうち「(11) 当社及び子会社の独占禁止法違反事件に関わるリスク」に関し、当社のリニア中央新幹線工事の入札に係る公判については、2018年9月13日に結審（東京地方検察庁による求刑：罰金2億円）し、判決は同年10月22日の予定です。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本発行登録追補書類提出日現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。なお、当該有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項は、その作成時点での予想や一定の前提に基づいており、その達成及び将来の業績を保証するものではありません。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社大林組本社

（東京都港区港南2丁目15番2号）

株式会社大林組横浜支店

（横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2）

株式会社大林組名古屋支店

（名古屋市東区東桜1丁目10番19号）

株式会社大林組大阪本店

（大阪市北区中之島3丁目6番32号）

株式会社大林組神戸支店

（神戸市中央区加納町4丁目4番17号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

証券会員制法人福岡証券取引所

（福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第四部【保証会社等の情報】

該当事項なし

「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名	株式会社大林組
代表者の役職氏名	取締役社長 白石 達

- 1 当社は1年間継続して有価証券報告書を提出しております。
- 2 当社の発行する株券は、東京証券取引所に上場されております。
- 3 当社の発行済株券は、3年平均上場時価総額が250億円以上であります。
665,231百万円

(参考)

(平成28年9月30日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数	
997円 ×	721,509,646株 =	719,345百万円

(平成27年9月30日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数	
1,018円 ×	721,509,646株 =	734,496百万円

(平成26年9月30日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数	
751円 ×	721,509,646株 =	541,853百万円

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

1. 事業内容の概要

当社グループは、当社及び子会社93社、関連会社25社で構成され、その主な事業内容は、建設事業（国内建築事業、海外建築事業、国内土木事業及び海外土木事業）及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。（子会社数、関連会社数は2018年6月末現在）

当社グループは、「国内建築事業」、「海外建築事業」、「国内土木事業」、「海外土木事業」及び「不動産事業」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下のとおりである。

国内建築事業：国内における建築工事の請負及びこれに付帯する事業

海外建築事業：海外における建築工事の請負及びこれに付帯する事業

国内土木事業：国内における土木工事の請負及びこれに付帯する事業

海外土木事業：海外における土木工事の請負及びこれに付帯する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸並びに宅地開発等の開発事業及びこれに付帯する事業

(注) 報告セグメントに含まれない事業セグメント：PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等

2. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	1,612,756	1,773,981	1,777,834	1,872,721	1,900,655
経常利益 (百万円)	40,135	59,913	111,208	140,106	143,951
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	21,627	28,695	63,437	94,501	92,662
包括利益 (百万円)	39,338	112,912	21,310	99,307	116,274
純資産額 (百万円)	448,108	549,483	561,658	644,076	711,525
総資産額 (百万円)	1,818,886	1,996,193	1,951,907	2,015,996	2,148,861
1株当たり純資産額 (円)	574.32	706.94	719.01	827.77	954.05
1株当たり当期純利益 (円)	30.11	39.96	88.36	131.66	129.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.7	25.4	26.4	29.5	31.9
自己資本利益率 (%)	5.4	6.2	12.4	17.0	14.5
株価収益率 (倍)	19.3	19.5	12.6	7.9	9.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,962	74,646	124,980	158,892	114,034
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△47,328	△7,442	△48,029	△37,884	△71,289
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,587	△34,523	△68,967	△89,165	△54,548
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	121,177	162,607	164,802	194,195	184,783
従業員数 [外、平均臨時雇用 人員] (人)	12,856 [3,139]	13,432 [3,658]	13,688 [4,066]	14,094 [4,431]	14,359 [4,393]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	1,208,677	1,259,806	1,235,098	1,304,065	1,294,062
経常利益 (百万円)	11,331	31,148	82,816	116,530	117,850
当期純利益 (百万円)	7,651	12,924	50,729	84,145	80,677
資本金 (百万円)	57,752	57,752	57,752	57,752	57,752
発行済株式総数 (千株)	721,509	721,509	721,509	721,509	721,509
純資産額 (百万円)	350,917	424,902	424,138	492,354	568,221
総資産額 (百万円)	1,397,663	1,501,829	1,441,241	1,504,594	1,600,355
1株当たり純資産額 (円)	488.63	591.68	590.89	685.94	791.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8 (4)	10 (4)	18 (5)	28 (9)	28 (14)
1株当たり当期純利益 (円)	10.65	18.00	70.66	117.23	112.39
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.1	28.3	29.4	32.7	35.5
自己資本利益率 (%)	2.2	3.3	11.9	18.4	15.2
株価収益率 (倍)	54.6	43.3	15.7	8.9	10.4
配当性向 (%)	75.1	55.6	25.5	23.9	24.9
従業員数 [外、平均臨時雇用 人員] (人)	8,329 [1,044]	8,369 [1,061]	8,402 [1,086]	8,524 [1,067]	8,609 [1,011]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。